

## －2019 事業年度業務実施結果に対する評価・提言－ (1) 対話活動

### ■はじめに

評議員会は、2019 事業年度業務実施結果（本資料別紙参照）に対し、評議員会としての評価・提言をとりまとめるよう機構理事長から諮問を受けたことを踏まえ、以下のとおり、機構の対話活動に係る評議員会による評価・提言の内容を報告する。

なお、対話活動の評価・提言にあたっては、機構の対話活動に係る取組みを以下6つのカテゴリーに分け、各カテゴリーについて評価・提言を行う手法をとっている。

#### （評価カテゴリー）

- ①地域における対話活動（対話型全国説明会）、②地域団体等による主体的な学習の支援、③メディアによる広く全国への情報発信、④主に次世代層を対象にした情報発信、⑤社会的側面に関する調査・研究の支援及び活用、⑥文献調査に向けた準備状況

### ■評議員会による評価・提言（対話活動）

#### （総論）

2019 年度の機構の対話活動は「継続は、力なり」の言葉のように、活動の幅が少しずつ拡がり、深みも出てきたように思われる。活動が単なる繰り返しにならないよう新味を加えながら努力している様子も随所に伺えた。総合的な所見として、機構全体の意気込みと活力が充分に感じられる活動であり、全体的に、おおむね順調に進んだと評価できる。

ただ、活動の幅がかなり広がっている印象であるため、いい意味でのスクラップ&ビルドも必要ではないか。どの活動もここに至るまでそれなりの経緯や意味合い、そして愛着もあって継続されてきたものと思われるが、拡がる一方では効果が希薄になりかねない。常に対話活動全体の状況を見すえながら、事業を進めてもらいたい。

加えて、新型コロナウイルス感染症の収束と社会状況の回復には、相当の期間を要すると思われ、対話活動全般において非接触型（WEB 活用等）の実施などの対応策を検討する必要もある。このように 2020 年度の対話活動においては、想定外の課題に直面することも織り込み、特に未知のリスクに対する社会の受け止めを考慮して、きめ細かい配慮が求められる。

なお、2019 年度業務実施結果に対する評価・提言から「⑥文献調査に向けた準備状況」も対象項目に組み込んだことは大きな特徴であり、機構の対話活動を通じて、事業目標である文献調査に着実に移行できることを期待して評価・提言する。

#### ①地域における対話活動（対話型全国説明会）

##### （1）評価

1 会場あたりの参加者数は平均 23 人であるものの、計 30 回の説明会の実施は、地道な活動の積み重ねとして評価できる。手作り・直営の運営を継続する中、初参加者が 7 割に及び、新たな関心層を獲得している。また、リスクに対する説明を求める参加者の声に応えて、説明資料や説明内容を充実させるなど運営面の改善を続けている点や、事前告知について自治体広報誌など地域に根差したメディアの活用が進んでいることも評価できる。

参加者へのアンケートでは、地層処分事業の映像や説明に関する理解度は 59%と一定の成果が認められ、機構職員に対する肯定的意見が多いことも評

価したい。ただし、説明会の満足度や理解度、機構職員の話の分かりやすさや誠実さについては、数値が昨年より若干低下している。特に「地層処分に適する場所が国内に存在する」、「地層処分事業は安全に実施できる」、「地層処分事業を進めることに賛成」の項目で否定的意見が肯定的意見を上回っていることについては、単に説明会の結果としてだけでなく、海外の先行国も同様の経験をしてきたように、これが今の社会における認識の一つと真摯に受け止め、長期を見据えて更なる努力を期待したい。

将来、文献調査に関心を持っていただく地域が出た場合、今まで以上に機構職員の的確な対話力が求められるため、さらなる向上に努めてほしい。

## (2) 提言

文献調査に関心を持つ地域において地域の方々の関心や不安に応えるためには、対象地域やその周辺地域への対応に多くの人材が必要になる。一方で、参加者へのアンケートでは「事業の協力地域に敬意や感謝の気持ちを持つことが重要」の項目が前年度より低下しており、全国各地での対話型説明会の継続も必要と考えられる。こういった事態も想定した改善や工夫が必要である。

なお、文献調査に関心を持つ地域では、これまでの対話型説明会のような取り組みだけでなく、地域の多様な主体が自らの地域の将来を自分事として話し合うための、より緊密な対話の場が必要となる。その際の主催者は誰が良いのか、参加者や対話の進め方などに関しても、新たな視点での準備が必要となると考えられ、⑥「文献調査に向けた準備状況」の項目で詳述する。

2019年度の業務実施状況を踏まえた提言としては、現在の対話型全国説明会の参加者の77%が50歳以上であるため、次世代層への訴求に一層注力してもらいたい。また、開催の事前告知等の広告実施の際は、他の開催地での参加者の意見や感想を幾つか載せると、親しみやすく、参加しやすくなるのではないかと。説明資料も、原子力への関心が薄い人でも親しみやすい資料になるよう、一層の工夫をしてもらいたい。

参加者のアンケートにおける否定的な意見の根拠については、分析を続けて、実施内容に生かしてもらいたい。ただし、説明会に参加していただきご意見をお聞きすること自体が大切であるため、数値の増減に必要以上にとらわれるのではなく、否定と肯定の両方のご意見を真摯に受け止め、改善に繋げてほしい。また、アンケートの無回答を減らすために、参加者の立場で回答項目を見直すなどの取り組みも継続したほうが良い。

今後、どのような場においても、機構職員の対話力やプレゼンテーション力は重要となる。適材適所の人員配置や人材育成の取り組みにより、地域の方々に信頼される職員としてさらなる人間力の向上に努めてほしい。また、総論でも述べたが、新型コロナウイルスの感染拡大や継続的な対策の状況も踏まえ、説明会の実施形式をどう工夫するのかなど、基本的な視点からの検討も必要である。

## ②地域団体等の主体的な学習の支援

### (1) 評価

地域での主体的な学習の支援事業は、各地の団体が自分ごととして取り組む活動を支援するものであるため、今後、ますます重要になると考える。2019年度は自主企画型、選択型ともに参加団体が増加しており、内容についても非常に深化した取り組みがなされていると評価できる。具体的には、複数年度にまたがる支援、多様な団体への学習支援、特に、海外先進地との草の根レベルでの交流の支援は、地層処分事業への裾野の広い理解、将来的に文献調査が始まって以降の事業段階においても活用できるスキームにつながる点で高く評価できる。

海外の先進地視察の参加者が、現地住民や自治体関係者との意見交換や、学校教育の状況、事業者の信頼獲得に向けた取り組み状況の聴取等を踏まえ、わが国の地層処分事業の取り組みに必要な視点など、自主的に体験談を発信する例があったというのは嬉しい拡がりである。こうした一つひとつの「点」が、幾つかの「線」に、そして「面」になっていくことを期待したい。

全国交流会やブロック別交流会で活動団体間の交流を図ることは重要である。「自分たち以外にも、主体的な活動に取り組む仲間がいるのだ」という連

帯感を覚えると同時に、相互の学びあいにも繋がるなど、効果が期待できる。

また、次世代を中心に募集した提言コンテストにおける中学生から大学院生までの提言は示唆に富んでいた。こうした関心層の裾野を拡げることも大変有意義である。

## (2) 提言

学習支援事業を通じて、この社会課題を自分事として主体的に学び、考えようとする多くの取組みがあることを、広く発信してもよいのではないかと。例えば、対話型全国説明会などの場で一部紹介してはどうか。学習支援団体の活動実績「みんなの活動レポート」も、文献調査に関心を持つ地域にとって重要な情報となるため、機構のホームページ上で目に触れやすい場所に掲載するなど、見せ方を工夫してもらいたい。

また、活動の拡がりに向けて団体間の交流と連携を促進するにあたり、各団体が誕生した背景や考え方が多様なことを考慮して、連携を団体の自主性に任せるだけでなく、ブロック別交流会の企画段階から複数の団体に参画してもらうなど、積極的に意見交換の機会をコーディネートするなど、何らかのきっかけづくりが必要ではないか。なお、文献調査に関心を表明した地域の合意形成においては、賛否の対話を尽くすことが重要となる。原子力に対して慎重な考えをお持ちの方々も含めて、多様な意見を踏まえたいうで、すでに存在する社会課題に対して積極的な対話の場となることを期待する。

提言コンテストは、提言をしてもらうだけでなく、その提言を実現することが重要となる。実現を目指すことを前提に募集すると、堅実で良い提言が集まるのではないかと。実現できる環境を整備するなど、ケースバイケースながら若い世代の提言を真摯に受け止めてほしい。

## ③メディアによる広く全国への情報発信

### (1) 評価

WEBメディアによる情報発信は、機構として知ってもらいたい情報の発信とともに、リスクの発信に関しても十分配慮されている点を高く評価する。トップページに掲載されている「話しあい、理解しあい、地域とともに地層処分を進めます」との短いメッセージには、機構の姿勢と覚悟を見ることができ、非常に良い。このメッセージを常に念頭に置いて事業を推進するよう強く期待する。加えて、WEBでの発信は格段に見やすくなっており、動画を取り入れている点も良い。対話型説明会や主体的学習支援ではできない、深度の深い情報提供が可能なメディアを利用した積極的な情報発信は、今後ますます重要性を増すと考える。

報道機関への対応として継続している地方新聞社訪問、記者クラブ・論説委員との勉強会や懇談などの取組みは着実に記事化に寄与しており、全国的な事業活動理解をさらに深めるためにも引き続き実施してもらいたい。

また、2019年度はメーリングリストを活用したトピックスの配信、ホームページ内のマスメディア向けページの作成、メディアトレーニングの実施など、文献調査を想定した新しい取組みを始めたことを確認した。中長期的視点に立って課題を洗い出し、一つひとつ丁寧に取り組んでいることを評価する。さらに、デジタル技術を取り入れた情報共有や記者会見の取組みが有効に機能することを期待して、こうした新たな事業環境を意識した展開をより一層進化させてほしい。

### (2) 提言

ホームページについての課題は、機構の自己評価における認識と同様である。一般の人々が今、何を知りたがっているか、知りたい情報への円滑なア

クセスをどう確保するか。また、今、何を知らせるのが地層処分事業の進展に重要か、という観点に立って改善すべきと考える。

また、現在実施している地方新聞社への訪問は記事化につながるなど着実に成果が出ているが、これに加え、ローカルテレビ局やキー局、Web ニュース、雑誌社など伝播力の高い媒体へのアプローチを拡充するなど、幅広いメディアへ情報提供をしてみてもどうかと考える。

なお、今後、文献調査の受け入れに向けて社会の関心が高まると、フェイスブックの閲覧や書き込みが全国から一層増加すると考えられる。現段階では地層処分事業そのものや機構の取組み状況についての情報発信を中心に取り組んでいるが、将来的には WEB 上の情報交流の場となりうる可能性があり、そのときに向けた準備の検討が必要である。特に新型コロナウイルス感染症が収束した段階になっても、ソーシャルディスタンスの継続により、対面での説明会やワークショップが、オンラインで提供されるものと一体化する可能性や、意見収集の仕組みとして SNS の形へ進化することなど、あらゆる可能性を秘めており、対話活動の全体構想を見直す必要性も出てくることも視野にした選択肢も検討してもらいたい。

#### ④主に次世代層を対象にした情報発信

##### (1) 評価

地層処分事業は文献調査から処分施設の埋め戻しまで 100 年以上と長期間に亘るため、常に次世代層を中心とした情報提供及び理解獲得が事業の安定的な実施に極めて重要である。具体的には、地層処分模型展示車等を用いた全国の科学館等における広報ブース出展を行うとともに、全国説明会に参加が少ない現役世代やファミリー層、次世代層向けへの情報提供を補完するため、全国の主要駅等で広報ブースを出展し、全体として前年度と同水準の実施実績をあげていることを評価する。これは、主に次世代層を対象にした情報発信の大切な機会であると共に、多様な年代、性別、関心に対応した柔軟なプレゼンテーションが必要であり、若手職員の人材育成にも貢献している。

一方、教育関係者や千葉大学のディベート授業への支援及び、出前授業を実施することは、次世代層の育成にかかわる人材の発掘や、次世代層への直接のアプローチとして有効な手段であり、継続していくことは大変重要である。また、全国 9 地域の教育研究会に対して支援活動も行っており、今年度、研究会が 10 団体から 14 団体へ増加したことで活動の活発化が期待できる。

##### (2) 提言

文献調査への関心を表明する地域、あるいは国からの申し入れを検討する地域が、受け入れの実現という次のステップに踏み出せるよう、当該地域及びその周辺地域への対応と同時に全国的な理解を高める取組みを、継続的に行ってもらいたい。ただし、限られた人材資源や経営資源の中、場合によっては、活動の取捨選択を行い実施の優先順位をつけるべきであるとも考える。

また、上記③の提言にも記載したが、新型コロナウイルス対策としての様々な議論やイベントの場のオンライン化により、次世代層へ効果的に働きかけることができる可能性がある。次世代を指導する立場の団体は特に、この状況を積極的に生かす仕組みを作るなど、取組みが必要と考える。また、特に小中高校では必要時間数の確保で、出前授業の外部講師などの派遣要請を減少させることも考えられ、教育機関や担当者とはよく意見交換して準備をしていただくことを期待する。

## ⑤社会的側面に関する調査・研究の支援及び活用

### (1) 評価

地層処分の社会的側面に関し、一般の研究者による多分野の研究を支援する新規事業で、第一回目の本事業は NIMBY やソーシャルコンフリクトに対する向き合い方として、研究者が多様な観点から意欲的に調査・分析する研究が多く、高レベル放射性廃棄物の処分に対する社会的関心の喚起と理解の促進を目指すうえで、有意義な取り組みであると評価できる。

第1回の支援事業については研究の進め方にばらつきがあったものの、第2回においては委託先のチェック機能を高めるなど改善されており、今後の成果を見守りたい。

### (2) 提言

今後重要性が高まる事業であり、本事業がより幅広く、分野的にも内容的にも多様性を確保した学際的な研究を支援するプログラムとなるよう、事業の公正性と研究の自立性に配慮しつつ、一層の充実に取り組んでほしい。

また、本事業の目的や成果はまだ広く社会には伝わっていない状況であり、内容を新書等の形にまとめてキーパーソンに配布できるようにする等、一層の情報発信に努めてほしい。

さらに、本事業の研究成果を社会に発信して地層処分に係る知見を社会に蓄えるだけでなく、その成果を踏まえて機構自身が事業活動に生かせることはないか検討してみることも重要である。

## ⑥文献調査に向けた準備に関する事項

### (1) 評価

文献調査の受け入れ地域で設置することが想定される「対話の場」の検討、文献調査が始まった段階で提示するわかりやすい資料の作成、経済社会影響調査の内容や地域共生モデルの検討の進め方、そして文献調査地点に設置が想定される現地拠点のあり方等、文献調査に向けた準備等を行っていることは、評価できる。

ただし、文献調査という言葉だけでは、具体的なイメージが伝わりづらいため、どのような文献を用いて、どのようなデータを得るのかという科学的な説明など必要である。

また「経済社会影響調査」については、どのようなデータを使用しているのか等も含め、科学的な側面についてもきちんと説明する必要がある。

### (2) 提言

今後、文献調査への関心を表明した地域、あるいは国からの申し入れを受けた地域では、処分事業の理解深化のために、これまでの対話型説明会のような形式や次世代層への展示型の対話の場づくりも必要になるが、それらとは異なる対話活動の方法についても幅広く研究し、様々な要請に応えられるよう、より具体的な準備を進めるべきである。

このような対話の実施は、上述の「対話の場」とも密接につながっており、「地域住民が自らの地域の問題として判断していくために冷静な議論を行う場」として機能することが極めて重要である。誰が設置主体になるのかについては、事業主体の機構ではなく自治体に期待するところが大きい。そのうえで、率直な意見交換を担保する「独立性」や「中立性」を保つ仕組みやファシリテーターが必要であり、機構職員は情報提供要員としての役割とな

ると考える。

機構がこのような「対話の場」に提供する情報は、技術面でより詳しい内容が要求されると思われるが、専門家でない参加者にも分かりやすい内容にすることが求められる。過去の原子力立地では、誘致の是非をめぐる地域社会が二分される事態も起きているので、こうしたことを未然に防ぐよう、分かりやすい情報提供に努めてほしい。なお、機構ホームページにおける「地層処分に関する文献調査について」のパンフレットの所在が分かりにくいので、改善してもらいたい。

また、現在機構が一般的に説明しているリスクについて、リスクが顕在化した場合にはどのような対応になるのか等、機構がどう考えているのか、政策としてどう想定されているのか、今後文献調査の受け入れを進めていく中で、適切な説明を求められる場面が増えると思われるため、十分に検討しておいてほしい。

なお、文献調査に向けた準備の最重要事項の1つが「人材の育成」であるが、対話力やプレゼンテーション力だけでなく、地域の方々から厚い信頼が寄せられるよう、傾聴する力も重要であり、職員の適性を踏まえた人員配置もよろしくお願ひしたい。

## ■おわりに

対話型全国説明会をはじめ多様な対話活動を拓げるなかで、主体的に自分事として考え、学びや対話の場づくりを進める団体も、着実に全国各地に生まれている。このような状況を踏まえ、文献調査に関心を持っていただく地域に対する準備の状況も勘案しつつ、対話活動の評価を行った。丁寧な対話活動を進め、人材育成にもまい進する姿は評価できるが、文献調査に向けた多様な準備は、スピード感を持って進めていただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策による影響は想定をはるかに超え、社会システムの変化を誘発し、この対話活動評価に係る評価委員会も初の書面開催となった。WEB会議など、直接顔を合わせないコミュニケーションの急激な進展は、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換すら予感させる。

そこで今後の対話活動に向けては、情報発信・情報共有や開催方式の新しいチャレンジはもちろん、取捨選択、優先順位付けなど、冷静な視点も踏まえて、スピード感と共に柔軟性も併せ持って取り組んでいただきたいと願っている。

最後に、事業目的に向けて予算執行が拓がる事業だからこそ、コスト意識を持った対話活動を展開することを期待する。

以 上

－2019 事業年度業務実施結果等に係る機構からの説明－ (1) 対話活動

■2019 事業年度事業計画における対話活動関連項目

- I. 地域特性を踏まえた多様な対話活動の実施
  - 1. 文献調査の受け入れと調査の着手を目指した対話活動の拡充、
  - 2. これらの対話活動を効果的に充実させるためのマネジメントの強化、
  - 3. これらの対話活動を円滑に実施するための人材育成
- III. 文献調査を受け入れていただいた場合のその地域における円滑な調査着手に向けた取組み
  - 1. 文献調査計画の提示と調査への着手、
  - 2. 地域に根差した対話・交流活動の実施

2019 事業年度計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み																
①地域における対話活動（対話型全国説明会）																		
I. 1. 文献調査の受け入れと調査の着手を目指した対話活動の拡充 (1) 地域特性に応じたきめ細かな対話活動																		
<p>2018年10月から実施している「グリーン沿岸部」地域を中心とする全国各地での説明会に継続的に取組み、マップの位置づけや要件・基準、文献調査開始後の取組みの提示、「対話の場」の設置、事業が地域社会に与えるプラス面やマイナス面の影響等について、地域特性を踏まえつつ、具体的な事例等を紹介しながら分かりやすく説明し、事業に対する関心を高めていただく。</p> <p>こうした説明会の展開を通じて関心を持っていただいた方々には、地域の将来ビジョンと事業との関わり等について考えていただけるよう努め、下記(2)の「学習支援事業」への参加の勧奨や学習活動の提案等のフォローを行うとともに、地</p>	<p>昨年度に続き、グリーン沿岸部を中心に全国各地で30回説明会を開催した。(科学的特性マップ提示以降の開催数は計117回)</p> <p>&lt;開催実績&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>タイトル</th> <th>会場数</th> <th>参加者 (会場平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年5 ～10月</td> <td>科学的特性マップに関する対話型全国説明会</td> <td>23</td> <td>515人 (22人)</td> </tr> <tr> <td>2019年12 ～2020年2月</td> <td>高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会</td> <td>7</td> <td>173人 (25人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>30</td> <td>688人 (23人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・1会場あたりの平均は23人と、2018年度(21人)と同規模。</p>	時期	タイトル	会場数	参加者 (会場平均)	2019年5 ～10月	科学的特性マップに関する対話型全国説明会	23	515人 (22人)	2019年12 ～2020年2月	高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会	7	173人 (25人)	合 計		30	688人 (23人)	<p>(自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会場あたりの参加者数が平均23人とやや少なかったが、初参加者が7割であり、グリーン沿岸部地域において新たな関心層の開拓につながったものと考えられる。</li> <li>・認知経路として自治体広報誌やタウン誌が27%(第1位)であったことは、これら広報誌等を活用した事前周知効果が高かったことを示すと考えられる。これら広報誌等への広告出稿は、基本的に「手作り・直営」の運営方針に基づき、出稿・契約手続き等にも精通し円滑に広告掲載できるようになった。また、特に自治体広報誌への広告出稿については、昨年度に比べ倍増したため、参加者の増加に寄与したものと考えられる。</li> <li>・新聞やテレビなど地域メディアによる報道記事を認知経路とする割合は10%程度(第3位)であったが、記事化件数としては説明会事前告知記事:43件、説明会開催記事:88件(後述P.16)となっており、地域メディアの購読者数・視聴者数を考慮すれば、説明会に参加されなかった方々への情報提供の方策として</li> </ul>
時期	タイトル	会場数	参加者 (会場平均)															
2019年5 ～10月	科学的特性マップに関する対話型全国説明会	23	515人 (22人)															
2019年12 ～2020年2月	高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会	7	173人 (25人)															
合 計		30	688人 (23人)															



2019 事業年度計画

業務実施結果

課題分析・今後の取組み

域事情を把握しながら丁寧なコミュニケーションを図っていく。

また、説明会の開催に際しては、事前事後に開催地及び周辺自治体や都道府県当局、更には報道機関、経済団体等を訪問して、説明会の趣旨を含め、地層処分事業について丁寧な説明を行う。更に、自治体関係者には実施内容の報告等に努める他、参加や傍聴を案内する等、必要な情報提供を行い、理解と協力を働きかける。

a. 会場別人数

午後 (13:30~16:00)		夜 (18:20~20:30)
土曜 (4 会場)	日曜 (7 会場)	平日 (19 会場)
岡崎 29、堺 12、八戸 40、室蘭 26	霧島 26、周南 20、福山 21、上越 28、出雲 12、弘前 33、富士吉田 8、	安芸 5、旭川 31、四日市 17、函館 19、北見 30、佐世保 6、釧路 31、高岡 16、久留米 33、帯広 18、延岡 30、横手 4、敦賀 25、つくば 10、天草 84、西宮 18、沼津 7、川越 12、山口 37
平均 27 人	平均 21 人	平均 22 人

- ・昨年度に引き続き、休日昼と平日夜の開催とした。
- ・会場により参加者数のバラツキあり。(天草 84 人、横手 4 人)

b. 性別・年齢・参加回数 (アンケート)

		2018 年度 (10~3 月) (N=673 人)	2019 年度 (5~2 月) (N=688 人)
性別	男性	439 人 (65%)	453 人 (66%)
	女性	198 人 (30%)	190 人 (28%)
	(回答計)	637 人 (95%)	643 人 (94%)
	無回答	36 人 (5%)	45 人 (7%)
年齢	19 歳以下	4 人 (1%)	2 人 (0.3%)
	20 代	11 人 (2%)	6 人 (1%)
	30 代	42 人 (6%)	27 人 (4%)
	40 代	77 人 (11%)	78 人 (11%)
	50 代	126 人 (19%)	131 人 (19%)
	60 代	209 人 (31%)	224 人 (33%)
	70 歳以上	168 人 (25%)	176 人 (26%)
	(回答計)	637 人 (95%)	644 人 (94%)
	無回答	36 人 (5%)	44 人 (6%)
参加回数	初めて	536 人 (80%)	482 人 (70%)
	2 回目	50 人 (7%)	78 人 (11%)
	3 回目以上	50 人 (7%)	87 人 (13%)
	(回答計)	636 人 (95%)	647 人 (94%)
	無回答	37 人 (6%)	41 人 (6%)

有効と考えられるため、引き続き、地方新聞社・テレビ局等への事前・事後訪問に努めていくことが重要と考えられる。

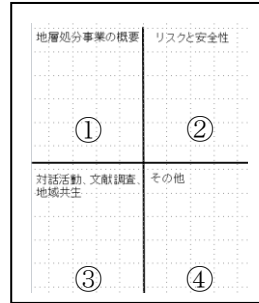
(課題)

- ・今後、文献調査を受け入れていただいた地域においては、地域で冷静に議論いただくため、独立性や中立性を確保した「対話の場」が設置され、当該地域への効果的かつ集中的な情報提供が重要となってくることから、自治体広報誌や地域メディアを活用した広報手法の開拓・充実に一層努めていく。
- ・また、地域住民全体の関心の高まりとあわせて、自治体関係者にもより一層ご理解いただき関心を高めていただくための取組みが必要である。



2019 事業年度計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み																											
	<p>・7割が初参加。77%が50歳以上で30代以下が非常に少ない。(参加者の傾向は昨年度と変わらず)</p> <p>c. 認知契機の上位(アンケート)</p> <table border="1" data-bbox="629 339 1429 1090"> <thead> <tr> <th data-bbox="629 339 689 483">順位</th> <th data-bbox="689 339 1048 483">2018年度 (10~3月) (N=673人) 回答664人</th> <th data-bbox="1048 339 1429 483">2019年度 (5~2月) (N=688人) 回答681人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="629 483 689 587">1</td> <td data-bbox="689 483 1048 587">事前告知広告(新聞広告、自治体広報誌、タウン誌等) 177人(26%)</td> <td data-bbox="1048 483 1429 587">事前告知広告(新聞広告、自治体広報誌、タウン誌等) 188人(27%) &lt;+1&gt;</td> </tr> <tr> <td data-bbox="629 587 689 659">2</td> <td data-bbox="689 587 1048 659">友人からの案内 133人(20%)</td> <td data-bbox="1048 587 1429 659">友人からの案内 159人(23%) &lt;+3&gt;</td> </tr> <tr> <td data-bbox="629 659 689 730">3</td> <td data-bbox="689 659 1048 730">新聞・テレビなどの報道記事、ニュース111人(17%)</td> <td data-bbox="1048 659 1429 730">新聞・テレビなどの報道記事、ニュース70人(10%) &lt;-7&gt;</td> </tr> <tr> <td data-bbox="629 730 689 802">4</td> <td data-bbox="689 730 1048 802">機構のホームページ 62人(9%)</td> <td data-bbox="1048 730 1429 802">機構のホームページ 69人(10%) &lt;+1&gt;</td> </tr> <tr> <td data-bbox="629 802 689 874">5</td> <td data-bbox="689 802 1048 874">SNS(フェイスブック・インスタグラム)44人(7%)</td> <td data-bbox="1048 802 1429 874">チラシ・ポスターなど 51人(7%) &lt;+1&gt;</td> </tr> <tr> <td data-bbox="629 874 689 946">6</td> <td data-bbox="689 874 1048 946">機構のメールマガジン 40人(6%)</td> <td data-bbox="1048 874 1429 946">所属団体・学会などからの案内 43人(6%) &lt;±0&gt;</td> </tr> <tr> <td data-bbox="629 946 689 1018">7</td> <td data-bbox="689 946 1048 1018">所属団体・学会などからの案内 39人(6%)</td> <td data-bbox="1048 946 1429 1018">機構のメールマガジン 41人(6%) &lt;-3&gt;</td> </tr> <tr> <td data-bbox="629 1018 689 1090">8</td> <td data-bbox="689 1018 1048 1090">チラシ・ポスターなど 37人(6%)</td> <td data-bbox="1048 1018 1429 1090">SNS(フェイスブック・インスタグラム)38人(6%) &lt;-1&gt;</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="629 1090 1429 1121">【2019事前告知広告実績】( )は昨年度との比較</p> <ul data-bbox="629 1121 1429 1281" style="list-style-type: none"> <li>・自治体広報誌：20回(+15回)</li> <li>・新聞広告(地方新聞)53回(-2回)</li> <li>・タウン誌：46回(-2回)</li> <li>・交通広告(駅や電車・ハスのポスター)：33回(+13回)</li> <li>・ラジオCM：4回(+3回)</li> </ul> <p data-bbox="629 1313 1429 1473">・「直営手作り」の運営方針を受けて、直接交渉による自治体広報誌・地方新聞・タウン誌・交通広告等への広告掲載、地方新聞への事前告知の働きかけを行うとともに、自治体等へのチラシの持参、機構の広報イベントとの連動等により周知に努めた。</p>	順位	2018年度 (10~3月) (N=673人) 回答664人	2019年度 (5~2月) (N=688人) 回答681人	1	事前告知広告(新聞広告、自治体広報誌、タウン誌等) 177人(26%)	事前告知広告(新聞広告、自治体広報誌、タウン誌等) 188人(27%) <+1>	2	友人からの案内 133人(20%)	友人からの案内 159人(23%) <+3>	3	新聞・テレビなどの報道記事、ニュース111人(17%)	新聞・テレビなどの報道記事、ニュース70人(10%) <-7>	4	機構のホームページ 62人(9%)	機構のホームページ 69人(10%) <+1>	5	SNS(フェイスブック・インスタグラム)44人(7%)	チラシ・ポスターなど 51人(7%) <+1>	6	機構のメールマガジン 40人(6%)	所属団体・学会などからの案内 43人(6%) <±0>	7	所属団体・学会などからの案内 39人(6%)	機構のメールマガジン 41人(6%) <-3>	8	チラシ・ポスターなど 37人(6%)	SNS(フェイスブック・インスタグラム)38人(6%) <-1>	
順位	2018年度 (10~3月) (N=673人) 回答664人	2019年度 (5~2月) (N=688人) 回答681人																											
1	事前告知広告(新聞広告、自治体広報誌、タウン誌等) 177人(26%)	事前告知広告(新聞広告、自治体広報誌、タウン誌等) 188人(27%) <+1>																											
2	友人からの案内 133人(20%)	友人からの案内 159人(23%) <+3>																											
3	新聞・テレビなどの報道記事、ニュース111人(17%)	新聞・テレビなどの報道記事、ニュース70人(10%) <-7>																											
4	機構のホームページ 62人(9%)	機構のホームページ 69人(10%) <+1>																											
5	SNS(フェイスブック・インスタグラム)44人(7%)	チラシ・ポスターなど 51人(7%) <+1>																											
6	機構のメールマガジン 40人(6%)	所属団体・学会などからの案内 43人(6%) <±0>																											
7	所属団体・学会などからの案内 39人(6%)	機構のメールマガジン 41人(6%) <-3>																											
8	チラシ・ポスターなど 37人(6%)	SNS(フェイスブック・インスタグラム)38人(6%) <-1>																											

- d. グループ質疑（平日 70 分・休日 90 分）
- ・テーブルに大きな模造紙を用意し、参加者のご質問は付箋に書いていただくことで、議論の可視化と疑問点の解消に努めた。
  - ・模造紙は下図のとおり 4 テーマに区切り、参加者の関心や懸念事項にきめ細かく対応した。
- ①地層処分事業の概要
  - ②リスクと安全性
  - ③対話活動、文献調査、地域共生
  - ④その他



e. 満足度・理解度（アンケート）

		2018 年度 (10~3月) (N=673 人) 回答 642 人	2019 年度 (5~2月) (N=688 人) 回答 653 人
満足度		39% 回答 612 人 43%	35%<-4> 回答 552 人 43%
理解度	映像	61% 回答 589 人 70%	59%<-2> 回答 574 人 71%
	説明	60% 回答 593 人 68%	59%<-1> 回答 581 人 70%
	グループ質疑	56% 回答 574 人 65%	49%<-7> 回答 553 人 61%

※下段の数値（回答数、%）は、無回答を除く。

- ・参加者からの「安全性を主張するだけで危険性の主張がない。」「リスクについて時間の半分を使って説明してほしい。」等のご意見を受けて、長期安全性の他、建設中・操業中の地震や津波、また輸送中の事故のリスク等について図を加え、充実を図った。また、頻出の質問内容やアンケートの自由記述欄の声を反映する等により、疑問の解消につながるよう資料を改訂した。
- ・文献調査についての理解が深まるよう、当該調査の位置づけ等

（自己評価）

- ・アンケート回答者を母数とした比率は、概ね変動が見られない。全体を通じた満足度は 4 割だが、理解度については 6~7 割が肯定的回答としている（P.4）。加えて、機構職員に対しては 6~8 割の方が肯定的な回答をしており（P.6~7）、少人数テーブルできめ細かく対話することで、参加者の疑問をその場で解消できているためと思われる。初参加者が 7 割と高い比率であったことから、機構職員と接するのが初めての方々からも一定程度の好感を持たれたものと推察する。これらの点は、機構職員向け研修（深掘会、ロールプレイング研修、ファシリテーション研修等）が対話能力の向上に寄与しているためと考えられる。

（課題）

- ・アンケート（P.5）は説明会後で肯定的意見が増加しているものの、3 項目「(c) 適地が国内に存在」、「(d) 安全性」、「(e) 地層処分に賛成」については、否定的意見が肯定的意見を上回っているため、より納得いただけるよう説明方法等の改善が必要。
- ・アンケートの否定的意見の内訳は、「原子力に対する不信（まず原子力をやめるべき等）」、「認識相違（処理できる場所があるか疑問等）」が多かった。
- ・アンケートの無回答が多いことに問題意識を持っている。
- ・文献調査を受け入れる地域が出た場合、安全性を中心により納得感のある説明や厳しい環境下での安定的な対応など、要求される水準が高くなることが予想される。機構職員のさらなる対話力向上（専門知識の習得やファシリテート能力の向上等）を図る必要がある。

（今後の取組み）

- ・新型コロナウイルス終息までの期間が長期化することも念頭に置き、感染対策を優先する中で、対話活動全般において非接触（WEB 活用等）の実施も検討する。
- ・対話型全国説明会は 2020 年度も引き続き実施する。
- ・文献調査を実施する地域が出た場合も、対話型全国説明会は、全国的な広報活動として引き続き実施する方

2019 事業年度計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み																								
	<p>についての記述に厚みを加えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>また、学習支援事業へ参加誘導を図るため、会場内に当該事業に関する情報コーナーを設置した。</li> </ul> <p>f. 説明会前後の変化率（アンケート）</p> <table border="1" data-bbox="629 328 1426 1452"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018 年度 (10~3月) (N=673 人)</th> <th>2019 年度 (5~2月) (N=688 人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 「地層処分が最も適切な方法である」</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 24%→36%<math>\langle +12 \rangle</math></li> <li>否定的意見 34%→27%<math>\langle -7 \rangle</math></li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 25%→38%<math>\langle +13 \rangle</math></li> <li>否定的意見 36%→28%<math>\langle -8 \rangle</math></li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>b. 「既に相当量の使用済燃料が国内に存在しているので地層処分は必要」</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 29%→40%<math>\langle +11 \rangle</math></li> <li>否定的意見 32%→25%<math>\langle -7 \rangle</math></li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 28%→42%<math>\langle +14 \rangle</math></li> <li>否定的意見 35%→26%<math>\langle -9 \rangle</math></li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>c. 「地層処分に適する場所が国内に存在する」</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 16%→23%<math>\langle +7 \rangle</math></li> <li>否定的意見 46%→38%<math>\langle -8 \rangle</math></li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 19%→26%<math>\langle +7 \rangle</math></li> <li>否定的意見 45%→34%<math>\langle -11 \rangle</math></li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>d. 「地層処分事業は安全に実施できる」</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 14%→23%<math>\langle +9 \rangle</math></li> <li>否定的意見 51%→42%<math>\langle -9 \rangle</math></li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 17%→24%<math>\langle +7 \rangle</math></li> <li>否定的意見 49%→38%<math>\langle -11 \rangle</math></li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>e. 「地層処分事業を進めることに賛成」</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 20%→28%<math>\langle +8 \rangle</math></li> <li>否定的意見 42%→35%<math>\langle -7 \rangle</math></li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 22%→29%<math>\langle +7 \rangle</math></li> <li>否定的意見 43%→36%<math>\langle -7 \rangle</math></li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>f. 「事業の協力地域に敬意や感謝の気持ちを持つことが重要」</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 42%→45%<math>\langle +3 \rangle</math></li> <li>否定的意見 19%→16%<math>\langle -3 \rangle</math></li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 40%→44%<math>\langle +4 \rangle</math></li> <li>否定的意見 20%→18%<math>\langle -2 \rangle</math></li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>g. 「事業の協力地域に経済的・財政的な支援を行うことは適当」</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 38%→41%<math>\langle +3 \rangle</math></li> <li>否定的意見 22%→19%<math>\langle -3 \rangle</math></li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 38%→40%<math>\langle +2 \rangle</math></li> <li>否定的意見 26%→21%<math>\langle -5 \rangle</math></li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>		2018 年度 (10~3月) (N=673 人)	2019 年度 (5~2月) (N=688 人)	a. 「地層処分が最も適切な方法である」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 24%→36%<math>\langle +12 \rangle</math></li> <li>否定的意見 34%→27%<math>\langle -7 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 25%→38%<math>\langle +13 \rangle</math></li> <li>否定的意見 36%→28%<math>\langle -8 \rangle</math></li> </ul>	b. 「既に相当量の使用済燃料が国内に存在しているので地層処分は必要」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 29%→40%<math>\langle +11 \rangle</math></li> <li>否定的意見 32%→25%<math>\langle -7 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 28%→42%<math>\langle +14 \rangle</math></li> <li>否定的意見 35%→26%<math>\langle -9 \rangle</math></li> </ul>	c. 「地層処分に適する場所が国内に存在する」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 16%→23%<math>\langle +7 \rangle</math></li> <li>否定的意見 46%→38%<math>\langle -8 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 19%→26%<math>\langle +7 \rangle</math></li> <li>否定的意見 45%→34%<math>\langle -11 \rangle</math></li> </ul>	d. 「地層処分事業は安全に実施できる」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 14%→23%<math>\langle +9 \rangle</math></li> <li>否定的意見 51%→42%<math>\langle -9 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 17%→24%<math>\langle +7 \rangle</math></li> <li>否定的意見 49%→38%<math>\langle -11 \rangle</math></li> </ul>	e. 「地層処分事業を進めることに賛成」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 20%→28%<math>\langle +8 \rangle</math></li> <li>否定的意見 42%→35%<math>\langle -7 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 22%→29%<math>\langle +7 \rangle</math></li> <li>否定的意見 43%→36%<math>\langle -7 \rangle</math></li> </ul>	f. 「事業の協力地域に敬意や感謝の気持ちを持つことが重要」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 42%→45%<math>\langle +3 \rangle</math></li> <li>否定的意見 19%→16%<math>\langle -3 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 40%→44%<math>\langle +4 \rangle</math></li> <li>否定的意見 20%→18%<math>\langle -2 \rangle</math></li> </ul>	g. 「事業の協力地域に経済的・財政的な支援を行うことは適当」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 38%→41%<math>\langle +3 \rangle</math></li> <li>否定的意見 22%→19%<math>\langle -3 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 38%→40%<math>\langle +2 \rangle</math></li> <li>否定的意見 26%→21%<math>\langle -5 \rangle</math></li> </ul>	<p>針。文献調査を実施する地域の周辺自治体や都道府県内における説明会の実施方法について検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートの無回答を減らすため、ご記入いただけるようテーブル席等でも密に声掛けを行うとともに、アンケート項目を減らすなど、回答者の負担を減らすことも検討する。</li> <li>機構職員の対話力の向上にむけ、研修やOJTを引き続き実施するとともに、参加者の疑問を解消できる、よりわかりやすい説明や資料の提供に努める。</li> </ul>
	2018 年度 (10~3月) (N=673 人)	2019 年度 (5~2月) (N=688 人)																								
a. 「地層処分が最も適切な方法である」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 24%→36%<math>\langle +12 \rangle</math></li> <li>否定的意見 34%→27%<math>\langle -7 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 25%→38%<math>\langle +13 \rangle</math></li> <li>否定的意見 36%→28%<math>\langle -8 \rangle</math></li> </ul>																								
b. 「既に相当量の使用済燃料が国内に存在しているので地層処分は必要」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 29%→40%<math>\langle +11 \rangle</math></li> <li>否定的意見 32%→25%<math>\langle -7 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 28%→42%<math>\langle +14 \rangle</math></li> <li>否定的意見 35%→26%<math>\langle -9 \rangle</math></li> </ul>																								
c. 「地層処分に適する場所が国内に存在する」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 16%→23%<math>\langle +7 \rangle</math></li> <li>否定的意見 46%→38%<math>\langle -8 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 19%→26%<math>\langle +7 \rangle</math></li> <li>否定的意見 45%→34%<math>\langle -11 \rangle</math></li> </ul>																								
d. 「地層処分事業は安全に実施できる」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 14%→23%<math>\langle +9 \rangle</math></li> <li>否定的意見 51%→42%<math>\langle -9 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 17%→24%<math>\langle +7 \rangle</math></li> <li>否定的意見 49%→38%<math>\langle -11 \rangle</math></li> </ul>																								
e. 「地層処分事業を進めることに賛成」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 20%→28%<math>\langle +8 \rangle</math></li> <li>否定的意見 42%→35%<math>\langle -7 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 22%→29%<math>\langle +7 \rangle</math></li> <li>否定的意見 43%→36%<math>\langle -7 \rangle</math></li> </ul>																								
f. 「事業の協力地域に敬意や感謝の気持ちを持つことが重要」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 42%→45%<math>\langle +3 \rangle</math></li> <li>否定的意見 19%→16%<math>\langle -3 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 40%→44%<math>\langle +4 \rangle</math></li> <li>否定的意見 20%→18%<math>\langle -2 \rangle</math></li> </ul>																								
g. 「事業の協力地域に経済的・財政的な支援を行うことは適当」	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 38%→41%<math>\langle +3 \rangle</math></li> <li>否定的意見 22%→19%<math>\langle -3 \rangle</math></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的意見 38%→40%<math>\langle +2 \rangle</math></li> <li>否定的意見 26%→21%<math>\langle -5 \rangle</math></li> </ul>																								

・地層処分事業の安全性や必要性に関する設問において、説明前後で肯定的意見（※）の割合は 2～14 ポイント上昇し、否定的意見は 2～11 ポイント減少。ただし、「(c) 適地が国内に存在」、「(d) 安全性」、「(e) 地層処分に賛成」の設問については、説明会の後でも否定的意見が肯定的意見を上回っている。一方で、事業に協力する地域への感謝と敬意の気持ちを持つことや、財政的支援をすることについては、説明会の前後を問わず肯定的な意見が安定的に推移している。

（肯定的意見の変化率は、2018 年度と 2019 年度は同じ傾向）

※肯定的意見＝「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」

否定的意見＝「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」

#### g. 知人に伝えたいか（アンケート）

	2019 年度（12～2 月） （N=173 人）
説明会の内容を 知人に伝えたいか	・肯定的意見：66% ・否定的意見：4%

・12 月からのアンケートに上記設問を追加したところ、説明会の内容を知人に伝えることについて肯定的意見が大半であった。説明会実施により、波及効果が期待できる。

#### <機構職員の対話力向上>

・機構職員のスキルアップのための勉強会「深掘会」を 5 回、「ロールプレイング研修」を 3 回、外部講師による「ファシリテーション研修」を 2 回実施し、テーブルでの対話力向上を図った。また、2019 年度は新たに外部講師による「プレゼンテーション研修」を 2 回開催。若手職員を中心に受講し、わかりやすい説明ができるよう訓練した。

#### h. 機構職員に対する肯定的意見の割合（アンケート）

	2018 年度 （10～3 月） （N=673 人）	2019 年度 （5～2 月） （N=688 人）
説明がわかりやす かった	62% 回答 575 人 73%	57% <-5> 回答 577 人 68%
理解できた	55% 回答 568 人 65%	51% <-4> 回答 575 人 61%

2019 事業年度計画	業務実施結果			課題分析・今後の取組み
	誠実だった	69% 回答 568 人 82%	66% <-3> 回答 573 人 79%	
	身近に感じた	51% 回答 569 人 60%	49% <-2> 回答 570 人 59%	
<p>※下段の数値（回答数、%）は、無回答を除く。</p>				
<p>&lt;自治体への説明会開催周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 開催都市およびその周辺の自治体を事前に訪問し、開催の案内（自治体内周知やチラシの窓口設置等）をお願いするなど、説明会開催の周知活動を行った。（自治体の説明会傍聴 67 人）</li> <li>• 国主催の自治体向け説明会（41 回）にも参加し、機構として事業の説明を実施した。</li> </ul>				
<p>（今後の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 自治体関係者に興味を持っていただくための取組みとして、名刺交換した方にはメルマガを活用し、定期的に情報提供を行っていく。</li> </ul>				

計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
②地域団体等による主体的な学習の支援		
I. 1. 文献調査の受け入れと調査の着手を目指した対話活動の拡充		
(2) 地域の学習活動の拡充・深化の支援		
<p>過年度の「学習支援事業」における勉強会活動等を通じて地層処分事業に関心を持っていただいた団体や地域で学習を希望する団体等の学習活動を引き続き支援するとともに、学習活動成果等を活発に情報発信して、他の団体や関係者等とのネットワークを構築し、地域大、更には地域を越えての交流や連携をしていただくための場の提供を行う等、きめ細かな対応を行い、各団体の学習活動の一層の拡充・深化を支援する。</p> <p>また、こうした活動を社会全般に訴求できるように、機構として对外広報に努める。</p>	<p>活動①自主企画学習支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画書方式で高い関心と熱意を有する団体を対象とした複数年度（最長3年）の支援事業。</li> <li>・外部委員からなる選定委員会による厳正な審査に基づき選定した、24団体（うち、16団体は継続分）の学習活動を支援した。 [学習団体の活動例]</li> <li>✓一般の方々を対象としたシンポジウムの開催（機構・国とも連携）</li> <li>✓中学校の先生が地層処分の授業方法・ベストプラクティスを共有</li> <li>✓後日散髪に来たお客様に口コミできるよう、理容師向けの勉強会を開催</li> </ul> <p>活動②選択型学習支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定められた支援メニュー（勉強会、施設見学会、ツール作成等）から選択する方式の単年度の支援事業。</li> </ul> <p>103団体を支援。（2018年度は81団体）</p> <p>&lt;103団体の内訳&gt;</p> <p>地域NPO等（24団体）、学校教育関係（22団体）、識者・技術者関係（21団体）、商工団体（20団体）、環境・消費者団体（7団体）、その他（9団体）</p> <p>結果／成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力等を通じた経済団体等への働きかけもあり、学習団体数が着実に増加。地域住民が参加するシンポジウムを、自主的に開催する団体が出るなど、活動の深化に一定の成果が現れつつある。</li> <li>・学習団体の活動レポートを学習支援事業のホームページに掲載し、多様な活動内容を紹介している。（2019年度30件掲載）</li> <li>・支援事業のPRポスターを各地対話型全国説明会会場に掲示し、参加者に説明した。</li> </ul>	<p>（自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な学習団体のニーズを汲み取り、きめ細かく対応することで一層活発な活動に結びつくよう努めることができた。</li> <li>・学習支援事業で知見や経験が積まれたことは、今後、文献調査が受け入れられた地域において有効に活用できる。</li> <li>・また、文献調査が開始された場合、当該地域の方々には、海外先進地はもとより国内の原子力立地地域との間でも住民間の交流を進めていただき、原子力事業と地域社会の共存や発展の在り方について深く理解していただくことが重要である。このため、原子力立地地域においても地層処分事業への理解を深めてもらう必要があり、本事業はこの点においても寄与できるものと考えられる。</li> <li>・海外の地層処分先進地の実情を視察していただき、その成果を報告会で情報発信したことは、地層処分事業と地域社会との関わりに関する理解促進に有効であった。また先進地視察参加者は住民とのコミュニケーション、対話と情報公開、学びの場や次世代層への働きかけなどが必要であることを感じるとともに、その体験結果を踏まえて、情報発信（広報ツールの作成）や地域でのシンポジウムの開催、学生間の勉強会等の開催等、各地域での学習活動に展開していただいた。</li> <li>また、自主的に新聞等により对外発信する例も見られ、事業への理解や関心喚起に寄与した。将来的には文献調査開始後の当該地域住民にも視察していただくことも重要であるため、費用対効果を考慮しつつ今後検討していく。</li> <li>・提言コンテストは、数多くの応募があり、次世代層への関心喚起と理解浸透に繋がる取り組みとして効果的</li> </ul>



計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 学習団体等からメンバーを公募して、9月に海外先進地視察を実施（フィンランド、スウェーデン）し、10月に報告会を開催。その際、あわせてSKB社から関係者を招聘し、SKB社の取組みや地域住民への理解活動について講演していただいた。</li> <li>＜概要＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>• 処分事業が進んでいる地域の市長（エウラヨキ市長、エストハンマル市長）地域住民、地層処分の実施主体等と交流した。「百聞は一見に如かず」で、現地を見て地域の方々の思いや言葉に直に触れたことで、地層処分を進めるために必要なこと、自分たちにできることをより深く考えていただく機会となった。</li> </ul> </li> <li>• 学習団体間の連携を強化するために、ブロック別交流会を全国6か所（東北、北海道、四国、関東、中部・近畿、中国・九州）で開催（74人参加。1会場あたり平均12人程度）。全国各地域の大深度地下の利用施設等を視察するとともに、社会の関心を高めるための取組み等をテーマに意見交換を実施。</li> <li>• 次世代層が自分事としてメッセージを発信する「私たちの未来のための提言コンテスト」を実施（12月17日～1月27日）。個人・グループ（中学～大学院）から67編の応募あり。入賞作品を学習団体が集う全国交流会の場で発表。</li> <li>• 全国交流会（2月15日開催）参加団体数：86団体（101人） <ul style="list-style-type: none"> <li>第1部：コンテスト表彰式、提言内容の発表、パネルディスカッション（ライブ配信で広く発信）、第2部：提言のキーワードなどをテーマにワークショップ等を開催。</li> </ul> </li> </ul>	<p>であった。また、全国交流会に参加した学習活動に取り組む方々から大変好評を得た。-</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ブロック別交流会では、団体間の交流を図ってはいるものの、現段階においては、いまだ連携した活動に至っておらず、どのように団体間を連携させるかが課題。</li> </ul> <p>（今後の取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 支援枠を拡げ、関心を持ちうる団体への働きかけを強化することにより、全国での学習活動の更なる拡充・深化をはかる。</li> <li>• 団体間の連携を促進するための工夫を行う。例えば、複数団体によるシンポジウムや研究発表会の合同開催を働きかける、団体種別や活動ジャンル別（※）に交流会を開催する、団体ごとのニーズを集約し「お見合い方式」により団体同士を紹介するなどの方法により、より緊密で一体的な連携づくりができるよう、各団体の要望やニーズを汲み取りながら模索していく。</li> </ul> <p>※活動ジャンル（テーマ等）の例  地域住民を対象とした勉強会やイベントの開催、学校教材等の作成、学生交流会、広報ツールの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 提言コンテストでいただいた提言や、その発表会でのワークショップで得られた成果を、今後の対話活動にどのように生かせるか検討する。</li> </ul>



## ③メディアによる広く全国への情報発信

## I. 1. 文献調査の受け入れと調査の着手を目指した対話活動の拡充

## (4) 地域における調査受け入れ等の活動を社会全体で支えていただくための取組み

地域における関心の高まりを支えるために次世代層をはじめとする社会の各層に向けて、多様な媒体を効果的に活用して地層処分の重要性やリスクとその安全確保策等の技術的内容に関する情報を広範に発信して、理解や関心を高めていく。具体的には、WEB メディア及びマスメディアの効果的な活用、人の集まる場所でのブース等の出展、地層処分模型展示車等を用いた全国各地での出展、交通機関や自治体・諸団体の広報誌・各種雑誌への広告、寄稿、海外情報をテーマとするシンポジウムの開催等により、広く社会へ情報発信する。更に、各地の大学等への「出前授業」、学園祭等への出展、教育関係者や次世代層との協働活動等を通じて、次世代層への情報発信も積極的にを行う。

これらの情報発信の際には、「対話活動改革アクションプラン」等に基づいて、インターネットによる説明会の映像の配信、ヴァーチャルリアリティ映像の活用を継続的に実施するとともに、報道やSNS等を通じて広く社会に情報が共有されるよう努める。

また、報道関係機関（論説委員や記者）への正確な情報提供はもとよりステ

## (4) -1 WEB メディアによる広報活動（ホームページ等）

ホームページでは、YouTube 公式チャンネルとともに、閲覧される方の様々な関心に対応するため、入門的な内容から専門的な内容まで地層処分に関する情報を幅広く掲載し、理解を促進するべく努めている。

- ・通年での閲覧実績は、ほぼ例年どおり（指標：ページビュー）。
- ・ホームページへの誘引を目的とした特別ページを夏季に公開したところ、8月単月としては過去6年間の実績と比較しても2番目となる高い数値を得た。（87,210PV）

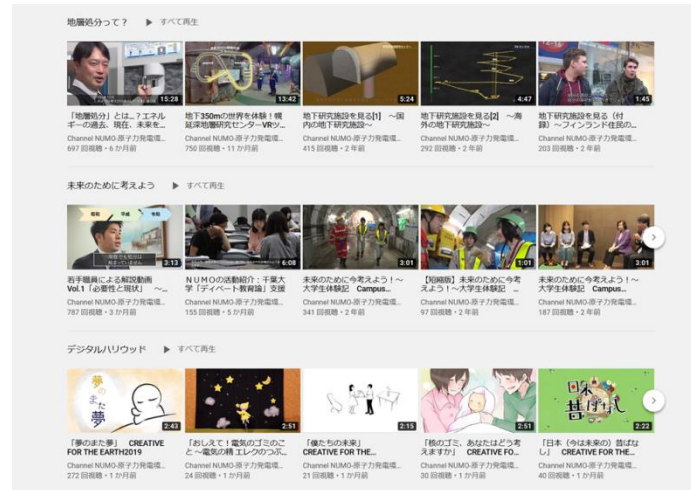


## (全体的な評価)

- ・ホームページでは、「NUMO とは、どのような組織か」を短い言葉にした NUMO メッセージをトップページに掲載したほか、You Tube 公式チャンネルでは、職員による解説動画を追加するなど、分かりやすい情報発信ができた。
- ・ホームページへの誘因ツールとして、フェイスブック、メールマガジン、インスタグラムによる情報発信を行ったが、読者の興味関心を引くコンテンツが少なく、登録者数が伸び悩んだ。
- ・広告の出稿では、日経新聞と日経 WOMAN に掲載を行い、地層処分事業が国内外の共通した取組みであることを広く訴求できた。
- ・事前告知広告では、地方紙を中心にタウン誌や交通広告など、複数の媒体を組み合わせ、参加者の募集や地層処分の PR を図ることができた。
- ・コンペ作品の制作等を通じて、地層処分事業が社会全体の課題であり、現世代による解決が必要となっていることを応募者や視聴者等に訴求できたほか、次世代層へのアプローチや多数の方々へ PR を図ることができた。
- ・報道対応では、記事化に向けた取組みとして、イベントや取材案内をプレス発表するとともに、記者勉強会、施設見学会、論説懇談会を開催し、深い理解に基づいた報道を実現した。
- ・対話型全国説明会においては、事前に NUMO 役員が地方新聞社を訪問し、事業説明や意見交換を実施し関係構築を図るなど、地層処分に対する関心喚起と理解の深化を図ることができた。
- ・文献調査を見据えた取組みとして、地方新聞社の論説委員や記者との関係維持を図るためトピックスのメール送信や、地層処分に関係するマスメディア向けペー

計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
<p>クホルダーや多分野の専門家、学会・技術士会等へ適宜適切に情報を提供し、事業に関する深い理解のもとに情報発信していただく。特に、<u>地層処分以外の専門家等への継続的な情報提供、更には概要調査地区選定や規制基準の整備等を見据えた学会・専門家への情報提供にも努める。</u></p> <p>こうした取組みを通じて、地域における学習活動や文献調査の受け入れに係る検討等を社会全体で支えることの重要性の認識が社会に広まるように努める。</p>	<p>(4) -1-1 NUMO メッセージ</p> <p>「NUMO は、どういう姿勢で何を実現しようとしている組織なのか」を社会の皆さまに理解いただくため、これを一言で表現するメッセージを策定してトップページに掲出した。</p> 	<p>ジのHP 開設、現実性の高いシナリオを設定したメデアイトレーニングの実施など、ハード・ソフト両面の体制整備ができた。</p> <p>(課題)</p> <p>文献調査の受け入れに向けて社会の関心が高まると、ホームページの閲覧が一層増加すると考えられることから、ホームページ上での効果的な情報提供が重要となる。また、社会の関心の高まりに応じて多様な情報が社会に溢れ出る可能性もあることを踏まえ、NUMO として正確な情報を適切なタイミングで的確・簡潔に提供していくことが求められる。</p> <p>これに対し、現状のホームページは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報量が多すぎる</li> <li>・メッセージ性に乏しい</li> <li>・サイト構造が小規模な改修の繰り返しにより複雑化している</li> </ul> <p>ことから、 「NUMO が何を実現しようとしているのか伝わってこない」、「見たい情報になかなかたどり着けない」という指摘を受けており、リニューアルを検討・実施する必要がある。</p> <p>(今後の取組み)</p> <p>①ホームページのリニューアルに取組み、NUMO が実現しようとしている価値を明確に提示できるようサイトをデザインするとともに、情報を整理して閲覧性の向上を実現する。</p> <p>また、リニューアル後の閲覧性を維持するため、運用ガイドラインを策定して情報の鮮度やサイト構造の利便性を確保していく。</p>

(4)-1-2 YouTube 公式チャンネル  
ホームページのリニューアルに先立ち、閲覧性向上のためコンテンツ分類を整理した。  
また分かりやすく、かつ顔の見える広報のため、職員による解説動画を制作した。



(4)-2 WEB メディアによる広報活動（SNS、メールマガジン）  
主に次世代層の地層処分に対する関心喚起、および種々の情報を幅広く掲載するホームページへの誘引ツールとして、フェイスブック、インスタグラムを活用した。  
また、NUMO とのつながりの維持やホームページへの誘引を目的として、過去に説明会等のイベントに参加された方などへメールマガジンを定期的に発信した。

（課題）  
SNSやメールマガジンでは、魅力のある記事の作成に苦勞しており、魅力のある投稿が必ずしも多くないため、登録者（フォロワー）数が伸び悩んでいる。  
一方、文献調査の受け入れに向けて社会の関心が高まると、フェイスブックの閲覧や書き込みが全国から一層増加すると考えられる。現段階では地層処分事業そのものや NUMO 取組み状況についての情報発信を中心に取組んでいるが、将来的には WEB 上の情報交流の場となりうる可能性があり、準備の検討が必要である。

（今後の取組み）  
広報部の組織改編により、マス広報と WEB 広報のチームが同一のグループになったことを踏まえ、グループ内での一層緊密な情報共有を通してさらなる情報の発掘や時機を捉えた発信につなげる。

計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
	<p>(4) 2-1 フェイスブック  対話型説明会をはじめとするイベントの実施のタイミング等に合わせ記事を投稿。  記事投稿：26回、フォロワー数：約17,000人</p>  <p>(4) -2-2 メールマガジン  メールマガジンは、計画どおり発行。  内容は、ホームページのイベント情報や解説動画へのリンクのほか、職員の人となり分かるコラムや、地質学に好奇心を喚起するコラムを掲載。  読者の方が自らのSNSに「NUMOのメルマガは勉強になる」と投稿していただくなど、一定の成果が得られた。  発行回数：30回、購読者数：約7,400人</p>	<p>WEB上の情報交流の場として、どのような情報交流の在り方が適しているか、文献調査受け入れ地域における取組みを全国に向けて発信することの有効性や、全国からの反応への対応の在り方等について検討していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フェイスブックはライトな情報提供ツールとして引き続き活用。  マス広報において作成・担当したコンテンツやイベントに関する情報を最大限に活用し、魅力ある記事を投稿する。</li> <li>メールマガジンは、発信する内容や文字量に引き続き配慮し、読みやすさの維持・向上に努める。  また、積極的な発信先の開拓による購読者数の増加に取り組む。</li> </ul>



計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
	<p>(4) -2-3 インスタグラム 見ごたえのある写真が少なく、各地でのイベント風景等の投稿が主であったため、反響が少なかった。 このため、閲覧数の増加および地層処分事業への関心喚起に資するよう、インスタグラム投稿を目的にした取材を行い、地下施設や地層の見ごたえある写真を撮影して投稿する取組みを開始。 計 9 回投稿（26 回の内数）。 記事投稿：26 回、 フォロワー数：約 820 人</p>  <p>(4) -3 広告の出稿 広く国民の理解や関心を高めるため、多様な媒体を活用し、国内外における地層処分事業の動向や、学習団体の方々の海外視察の取組みを紹介するなど、地層処分に関する情報を発信した。</p> <p>(4) -3-1 日本経済新聞 全国版 1 面フルカラー広告を掲載（12 月 14 日）。 内容は「最終処分国際ラウンドテーブル」と「フィンランドとスウェーデンの最終処分の現状」。 パリで開催された最終処分に関する国際会議の概要を紹介するとともに、地層処分をより深く知るための活動をされている 6 人の方が最終処分の取組みが進んでいるフィンランドとスウェーデンを訪問し、関連施設の視察と現地自治体の方との意見交換を行った取組みを紹介。本新聞広告は、“学習団体”の方々の取組みを紹介したものであるため、当該広告の抜き刷りを作成し、学習支援事業の全国交流会等、様々な機会に配布している。</p>	<p>• インスタグラムは、2019 年度に始めた地下施設や地層を紹介する取組みを継続。登録者（フォロワー）数増加につながるよう、読みやすさを向上させる。</p> <p>(課題)</p> <p>• 今後、文献調査が受け入れられた場合、当該地域における地域広報のツール・情報提供手法として地域限定のタウン誌や交通広告といった各種媒体のきめ細かな活用が不可欠である。</p> <p>(今後の取組み)</p> <p>• 出稿した広告については、広報部の組織改編により、マス広報と WEB 広報のチームが同一のグループになったことを踏まえ、ホームページや SNS といった WEB 広報でも積極的に活用する。 地域限定のタウン誌や交通広告などの各種媒体との関係づくりや紙面掲載ノウハウ等の経験を積み、今後の実施に活かす。</p>

(4) -3-2 日経 WOMAN

3月号に記事体広告を掲載（2月7日）。  
内容は、小学校から大学生まで、次の世代を担う児童や学生たちに地層処分問題を理解し、考えていただくために取り組んでいる女性職員の紹介。



(4) -3-3 各種地方媒体に、対話型全国説明会の事前告知広告を出稿。

- 地方紙…53回（42紙）
- 自治体広報誌…20回
- タウン誌…46回
- 交通広告…33回
- ラジオ広告…4回

(4) -4 映像・コピー等のコンペティションへの協賛  
地層処分の実現は当該地域の問題だけではなく全国民に考えてもらうべき社会課題であるとの理解を得ていくことは極めて重要であるため、外部団体が主催するコンペティションに協賛した。

(4) -4-1 デジタル・ハリウッド主催の映像、WEB コンペティション  
デジタルクリエイターを育成する「デジタル・ハリウッド」主催の地層処分をテーマにしたコンペティションに協賛。  
2019年度は従来の映像部門に加え、WEB部門のコンペティシ

- 全国説明会の実施について、開催地を中心とする地域の方々の認知度向上を図るため、地域交流部と緊密に連携し、様々なツールを活用した事前告知に取り組む。


(課題)  
応募作品の増加を通じた地層処分に関する理解浸透の拡大を意図している。これらの取組については、応募者の自主性を尊重しつつ、内容の適切性を確保する観点から、コンペティションの趣旨や選考基準等について慎重に精査をしながら、取り組んでいく必要がある。




(今後の取組み)  
広報部の組織改編を行い、本業務を担当するマス広報とWEB広報のチームを同じグループにしたことにより、グループ内での一層緊密な情報共有を通して時機を

計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
	<p>ョンも実施し、応募の門戸を拡大した。          応募企画数 25 件、最終表彰作品数 18 件</p>   <p>バズった言葉大賞 2019 「チソる」</p> <p>(4) -4-2 宣伝会議主催のコピーコンペティション          宣伝会議が主催するコピーコンペティション「宣伝会議賞」に協賛。当機構のテーマを「高レベル放射性廃棄物の処分問題に関心を持ってもらうためのアイデア」としたところ、多数の応募があった。          また、一般部門のほか中高生部門が設定されていることから、あらかじめ全国の中学校、高校 15,000 校に NUMO が作成した地層処分に関する中学生向け教材を送付し、アプローチを図った。          応募件数：一般部門 16,501 件、中高生部門 715 件          表彰件数：4 件（いずれも当機構のテーマ分）</p> <p>(4) -5 記事化に向けた取組み          地層処分について広く全国へ情報発信していくため、以下の取組みによって認知・理解拡大に繋がる深い理解に基づいた報道を実現。          ・記事化件数：238 件          うち、説明会事前告知記事：43 件、説明会開催記事：88 件</p>	<p>捉えた効果的な発信につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報効果増大に向けて応募作品の増加や、資料送付等のアプローチ先の拡大に取り組む。              なお、最終表彰作品を NUMO ホームページで紹介しているが、学生が制作したものであることを明記している。</li> <li>・応募数が多く、認知・理解の向上に資すると考えられる一方で、インパクトを狙った作品の応募があることも考えられるため、実施の是非を含めて慎重に対応していく必要がある。              協賛を行う場合、中学校、高校へアプローチするに際して、希望に応じた教材の追加発送や出前授業の実施などを案内し、効果向上に努める。</li> </ul> <p>(課題)          地層処分に対する関心の喚起と理解の深化を図る取組みとして、報道機関への訪問や情報提供を着実に実施しているものの、国民の認知度を一層上げていく観点から、それぞれの取組みについてさらに強化していくことが必要。</p> <p>(今後の取組み)          ・イベントへの取材案内については、記者クラブ訪問時</p>



計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
	<p>(4) -5-1 地層処分事業に関して<u>深い理解に基づいた報道</u>をしていただくために、<u>イベントへの取材案内</u>をプレス発表するとともに、記者に対して<u>勉強会</u>や<u>施設見学会</u>を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 主なイベント取材案内 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 千葉大学「ディベート教育論」授業におけるディベート試合</li> <li>- 「社会的側面に関する研究支援事業」採択研究の成果報告会</li> <li>- 海外先進地視察成果報告会 など</li> </ul> </li> <li>• 勉強会：9回 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 6/21には福岡経済記者クラブの記者12人を対象に実施</li> <li>- 共同通信、北海道新聞、NHK等の記者を対象に実施</li> </ul> </li> <li>• 施設見学会：1回 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 6/28、瑞浪超深地層研究所視察会を開催(中央紙記者7人参加)</li> </ul> </li> </ul> <p>(4) -5-2 論説委員クラスとの意見交換を通じたNUMO役員との相互信頼関係の構築を目的とした<u>論説懇談会</u>を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 論説懇談会：1回</li> </ul> <p>(4) -5-3 対話型全国<u>説明会</u>においては、開催前にNUMO役員が<u>地方新聞社を訪問</u>し事業説明を行い、論説委員等との意見交換を実施し<u>関係構築</u>を図った。また、開催地の地元記者クラブ(市政および県政)を訪問し<u>取材案内</u>を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 地方新聞社訪問：28社</li> <li>• 地元記者クラブへの取材案内：95ヶ所</li> <li>• 説明会への取材：延べ101社133人</li> </ul> <p>(4) -6 ハード・ソフト両面の体制整備</p> <p>文献調査の実施を想定して、以下の通り中期的視点から<u>予め準備</u>しておくべき事項をハード・ソフトの両面から検討のうえ新たに実施。</p>	<p>に不在だった社もあったことから、メールでのプレス発表内容の送信も行うなど、<u>フォローの拡充を図る</u>。勉強会においては、個別記者に対してだけでなく、<u>記者クラブ単位での勉強会</u>も開催する。 (既に、エネルギー記者会への勉強会を計画中)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 論説委員にも、地層処分事業についての認知度を高めてもらうため、高レベル放射性廃棄物処分が再稼働や廃炉にも密接に関係することに触れながら、<u>論説懇談会に限らず情報提供</u>の場を増やし、深い理解に基づいた報道へと繋げる。</li> <li>• 対話型全国説明会開催地の地方新聞社(県紙)の訪問を継続することに加え、文献調査受け入れ表明後は<u>現地マスコミも訪問</u>する。 文献調査地点の<u>マスコミ情報</u>(記者クラブの状況・キーとなる社や記者)を可能な限り<u>収集・整理</u>し、円滑な報道対応を実現できるよう準備する。</li> </ul> <p>(課題)</p> <p>複数地点での文献調査受け入れ時に殺到する問合せ・レク・記者会見・ぶら下がり会見を円滑に遂行し、各地点における地層処分の正しい認知・理解拡大に繋がる報道を実現するため、引き続き必要な準備を行うことが必要。</p>


計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
	<p>(4)-6-1 地方新聞社訪問時にお会いした論説委員等および説明会取材した地方記者との関係維持のため、メーリングリスト(480人)を作成し、NUMOや地層処分事業のトピックスをメール送信して<b>情報提供</b>(9月10日～)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方メディア(論説委員および記者)への情報提供:7回</li> <li>トピックスの内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>対話型全国説明会の日程</li> <li>放射性廃棄物WG開催内容</li> <li>国際ラウンドテーブルの開催予定 など</li> </ul> </li> </ul> <p>(4)-6-2 事業概要をはじめ関係法令や審議会等、マスメディアが必要としている<b>情報を集約</b>したマスメディア向けのページ「<b>マスメディアの皆さまへ</b>」をホームページ内に開設した(11月25日)。</p>  <p>(4)-6-3 報道対応が輻輳した場合でも正確な情報を適切なタイミングで発信できるよう実際に起こり得るであろう<b>現実性の高いシナリオを設定</b>して役員および部長を対象にした<b>メディアトレーニング</b>を実施。</p> <p>また、トレーニングの準備をするなかで、プレス文(案)や役員</p>	<p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メーリングリストを活用した情報提供については、過去に接触した論説委員等および記者との関係維持と、地層処分事業について認知・理解拡大のため、<b>発信頻度(月1回以上)を高めて継続</b>する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>メーリングリストは、常時更新をする。</li> </ul> </li> <li>「マスメディアの皆さまへ」のページは、現状の電話問合せ対応においても、円滑な事業説明に大変役立つツールとなっている。今後も、<b>追加すべきコンテンツの拡充</b>を図りながら積極的に活用する。</li> </ul> <p>・受講者からの感想として、非常に有意義で継続的に実施してほしいと好評を得たことから、引き続き現実性の高いシナリオを設定したメディアトレーニングを<b>定期的に関催</b>する。(2020事業年度は6回実施予定)</p>

計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
	<p>ぶら下がり対応時の冒頭コメント（案）などを作成。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ぶら下がり会見：2回（2月3日、2月6日）</li> <li>• 記者会見：1回（2月12日）</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>ぶら下がり会見</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>記者会見</p>  </div> </div> <p>(4) -6-4 文献調査の実施地域と本部との間で、報道対応メンバー間でのコミュニケーションをさらに密にするため、お互いの顔が見えて資料共有等も可能なWEBツールを洗い出し。</p>	<p>• 専用機器が不要でインターネット環境があれば利用できるWEB会議システムを確認した。 複数の文献調査地点において、報道対応メンバー間で全ての情報を共有し合える「<b>全情報の一元管理・発信体制</b>」をハード・ソフトの両面で構築する。</p> <p>WEB会議システムなどデジタル技術を活用して、同一の会見者が複数会場に対して説明する方策を検討する。</p> <div style="text-align: center;"> <p>＜中継会見のイメージ＞</p>  </div>

計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
	<p>＜技術に関する様々な学会等とのコミュニケーション＞            （技術評価委員会資料の抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓「包括的技術報告書（レビュー版）」に関する専門家向け説明会（5月22日：大阪、24日：東京）を開催するとともに、地層処分に関わる研究開発に取り組む大学の先生等への情報提供や、学会・ワークショップでの発表、技術士会、セミナーでの講演等により、地層処分分野及びそれ以外の専門家へも情報を提供した。</li> <li>✓機構ホームページを通じて、「包括的技術報告書」の技術的信頼性の根拠となる科学・技術情報（学術論文、技術開発成果報告書等）を閲覧できるように、ホームページ構成の改良について検討を進めた。</li> </ul>	

計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
④主に次世代層を対象にした情報発信		
I. 1. 文献調査の受け入れと調査の着手を目指した対話活動の拡充		
(4) 地域における調査受け入れ等の活動を社会全体で支えていただくための取組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における関心の高まりを支えるために次世代層をはじめとする社会の各層に向けて、多様な媒体を効果的に活用して地層処分の重要性やリスクとその安全確保策等の技術的内容に関する情報を広範に発信して、理解や関心を高めていく。</li> <li>具体的には、WEB メディア及びマスメディアの効果的な活用、人の集まる場所でのブース等の出展、<u>地層処分模型展示車等を用いた全国各地での出展</u>、交通機関や自治体・諸団体の広報誌・各種雑誌への広告、寄稿、海外情報をテーマとするシンポジウムの開催等により、広く社会へ情報発信する。<u>更に、各地の大学等への「出前授業」、学園祭等への出展、教育関係者や次世代層との協働活動等を通じて、次世代層への情報発信も積極的に行う。</u></li> <li>これらの情報発信の際には、「対話活動改革アクションプラン」等に基づいて、インターネットによる説明会の映像の配信、ヴァーチャルリアリティ映像の活用を継続的に実施するとともに、報道やSNS等を通じて広く社会に情報が共有されるよう努める。</li> <li>また、報道関係機関（論説委員や記者）</li> </ul>	<p>(4) -7 広報ブースの出展</p> <p>地層処分模型展示車「ジオ・ミライ号」等を用いて全国の科学館等に訪問して広報ブースの出展を行うとともに、全国説明会に参加が少ない現役世代やファミリー層、次世代層向けへの情報提供を補完するため、全国の主要駅など往来が多い場所に広報ブースを出展した。</p> <p>&lt;実績&gt;44ヶ所、83日、参加者合計：20,136人</p> <p>【内訳】</p> <p>①「ジオ・ミライ号」等による出展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域における情報発信の移動型拠点として広報ブース出展と一部連携させつつ機動的な運営を行った。</li> <li>「ジオ・ミライ号」では、3D映像、ベントナイト実験、模型やポスターの展示等を行い、参加者からは、「地層処分についてわかりやすく学ぶことができた。」「この問題は国民全体で考えるべき」「自分たちの世代で道筋をつける必要がある」等の意見があった。</li> <li>33ヶ所、63日、参加者：12,866人</li> </ul> <p>②駅前広場への出展（7ヶ所、参加者：1,145人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大都市の主要駅において、バックパネルやガラス固化体模型など、アイキャッチ効果の高いツールを展示し、対話を通じて地層処分についての理解を図った。なお、現場の設営から運営、撤収までを直営で実施した。</li> <li>出展実績は以下のとおり。</li> </ul> <p>西鉄天神福岡駅 5月25日（土）～26日（日） 89人  名古屋駅 8月31日（土） 181人  東京駅 9月14日（土） 164人  大阪駅 10月19日（土）～20日（日） 304人  福井駅 11月9日（土）～10日（日） 139人</p>	<p>(全体的な自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ジオ・ミライ号」を用いて全国の科学館等を訪問して広報ブースの出展を行うとともに、ファミリー層、女性層をターゲットにしたブース出展を行い、全体として前年度と同水準の実績をあげた。特に今年度から本格実施した駅前広場への出展では、アイキャッチ効果の高いツールを展示するなど、不特定多数の方々をターゲットにブース出展を行った。</li> <li>地層処分の事業期間（約100年）を踏まえると、次世代への情報提供や理解獲得は重要であり、教育関係者やディベート授業への支援及び、出前授業を継続して実施することができた。</li> <li>実績では、支援中の研究会が前年度の10から14に拡大したほか、出前授業の件数や受講者数も前年度レベルに達しており、千葉大学でのディベート授業では、専門家による講義や施設見学など計画どおり支援を行い、将来に向けた地層処分事業の推進に役立った。</li> </ul> <p>(課題)</p> <p>文献調査を受け入れていただいた地域には、広報ブース出展による情報提供拠点が不可欠であり、各地の地域特性や設置場所に応じた効果的なブース展示方法の検討が必要。</p> <p>①本車両は、製造から約20年が経過しており、装備や部品の老朽化が進んでおりリニューアルが必要。車両が大きく（長さ約10メートル、車両重量約10トン）イベント会場への搬入に制限を受ける場合があり、改善策の実施が必要。出展場所や運用の仕方については、現在のような日本全国を対象としているが、文献調査受け入れ後は、受け入れ地域のニーズを見極めながら地域広報の方策として検討する。</p>



計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
<p>への正確な情報提供はもとよりステークホルダーや多分野の専門家、学会・技術士会等へ適宜適切に情報を提供し、事業に関する深い理解のもとに情報発信していただく。特に、地層処分以外の専門家等への継続的な情報提供、更には概要調査地区選定や規制基準の整備等を見据えた学会・専門家への情報提供にも努める。</p> <p>• こうした取組みを通じて、地域における学習活動や文献調査の受け入れに係る検討等を社会全体で支えることの重要性の認識が社会に広まるように努める。</p>	<p>仙台駅 12月21日(土)～22日(日) 159人 高松駅 1月18日(土)～19日(日) 109人</p> <p>③夏休みイベントへの出展(7日、参加者:5,513人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 経済産業省等が主催するイベントの一面に広報ブースを出展し、ベントナイト実験やPRパネルを用いて地層処分に関する理解活動に取り組んだ。</li> <li>• 出展実績は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> <li>「経済産業省こどもデー」8月7日(水)～8日(木) 場所: 経済産業省 本館地下2階講堂(千代田区) 参加者: 587人</li> <li>「丸の内キッズジャンボリー」8月13日(火)～15日(木) 場所: 東京国際フォーラム(千代田区) 参加者: 4,035人</li> <li>「原子カオプンスクール」8月23日(金)～24日(土) 場所: 東芝未来科学館(川崎市) 参加者: 891人</li> </ul> </li> </ul> <p>④女性向けイベントへの出展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 対話型全国説明会等に参加が少ない女性層をターゲットに関心喚起を図るため、日経新聞社と日経BP社が主催する「WOMAN EXPO TOKYO 2019(東京ミッドタウン)」に出展(11月30日)し、総参加者約6,000人中、NUMOブースには612人が来場した。</li> </ul>  <p>シオ・ミライ号による出展</p>	<p>②出展場所によっては参加者の少ないケースもあり、往來の多い駅前スペースのリサーチが必要。</p> <p>③④アイキャッチ効果が高く、参加者の注目を引くようなブース設営が必要。</p> <p>(今後の取組み)</p> <p>①小型化した新車両(長さ約8.6メートル、車両重量約4トン)の設計を行っており、イベント会場の選択肢が拡大する。(スケジュール: 本年7月に製造着手、来年7月完成予定)</p> <p>原則として巡回場所は全国を対象とするが、文献調査受け入れ後は、地域のニーズを見極めながら地域広報策として検討していく。</p> <p>②より高い効果を狙う意味から、事前のリサーチやロケハンを行うなど、参加者の増加に取り組む。</p> <p>③④外部団体主催のイベントへのブース出展については、展示物の効果的な配置を専門家に聞くなど、きめ細かな準備を行い、参加者の増加に取り組む。</p> <p>※新型コロナウイルス終息までの期間が長期化することも念頭に置き、感染対策を優先する中で、対話活動全般において非接触(WEB活用等)の実施も検討する。</p>



駅前広場への出展



女性向けイベントへの出展

#### (4) -8 教育関係支援事業

地層処分事業は100年以上と長期間にわたることを踏まえると、次世代への情報提供及び理解獲得が事業の安定的な実施に極めて重要である。(後述の「出前授業」、「ディベート授業支援」も同様)

そのため、全国9地域(北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、九州、沖縄)の研究会に対し、「高レベル放射性廃棄物の処分」についての授業実践に向けた支援活動を行った。

- 具体的には、支援している研究会のニーズに応じて、NUMO職員が訪問して地層処分に関する情報提供の実施やNUMOの基本教材の紹介を行った。また、生徒同士の議論を通して地層処分問題を自分の事として考えることを目的としたボードゲームを完成させた。
- 今年度は、委託先ネットワークからの立ち上げ、個人支援していた先生が中心となり発足、出前授業を実施している学校長の紹介などにより、研究会に新しい団体が加わったことで10から14となった。

<新規に参加いただいた4団体>

技術教育研究所(東北地域/青森県弘前市)

エネルギー環境教育を推進する会(関東地域/東京都世田谷区)

KAWASAKI CSTs(関東地域/神奈川県川崎市)

エネルギー環境教育かこがわクラブ(関西地域/兵庫県加古川市)

- 14団体以外への研修会

地層処分事業について広く学校の先生方に知ってもらい、授業の中で取り扱ってもらうよう、支援中の14団体以外の先生方の勉

(課題)

- 地層処分事業に関心を持っていただいた地域では、教育分野において一層の理解を広げるために学校教育のなかで放射性廃棄物問題や地層処分事業を考えてもらえるよう教育指導要領や教科書への記載・反映等が将来的な課題となっている。
- 地層処分に関する研究会やセミナー等を定期的で開催することで情報交換やスキルアップを図っているが、団体間の繋がりやコミュニケーションが欠如し、連携した活動には至っていない。

(今後の取組み)

- 全国14団体のネットワークを構築し、相互の理解促進を図り、シンポジウムや研究発表会の合同開催の働き掛けや、団体種別や活動ジャンル別に交流会の開催など、より緊密で一体的な連携づくりが出来るよう、各団体の要望やニーズをくみ取る。
- 諸団体の活動を活発化させることを目的として、ITを活用した交流活動の検討を行う。
- ボードゲームの活用促進を図り一層の拡大を図る。



計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み																					
	<p>強会等に出向き研修会を開催。(6回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育関係者への施設見学会 教育関係者及び教科書会社の編集者を対象として、幌延深地層研究センターの見学会を実施。(8人、2回)</li> </ul> <p>(4)-9 出前授業 小学校、中学校、高校、高専、大学へ機構職員を講師として派遣し、地層処分に関する授業や講義を実施した。 〈実績〉出前授業件数：65回、受講者：2,181人</p> <p>【内訳】</p> <table border="1" data-bbox="667 592 1256 863"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>5回</td> <td>139人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>19回</td> <td>571人</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>5回</td> <td>151人</td> </tr> <tr> <td>高専</td> <td>3回</td> <td>277人</td> </tr> <tr> <td>大学</td> <td>33回</td> <td>1,043人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65回</td> <td>2,181人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)-10 ディベート授業支援 千葉大学でのディベート講義に対し、専門家による講義や施設見学等を実施するなど、計画どおり支援を行った。 〈実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4月9日からディベート講義の支援を実施。(42人)</li> <li>5月25日～26日 幌延深地層研究センター視察。(16人)</li> <li>6月2日 東海第二原子力発電所、J-PARC(核変換)を視察。(9人)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月2日から30日にかけてディベート試合を実施。最終回はプレスオープン。</li> </ul>		件数	受講者	小学校	5回	139人	中学校	19回	571人	高校	5回	151人	高専	3回	277人	大学	33回	1,043人	合計	65回	2,181人	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出前授業を実施した学校や先生とのネットワークを継続していくとともに、対象者らの地層処分に対する正しい理解や満足度向上を図ることが必要。</li> <li>授業構成は、講義とベントナイト実験を基本としているが、学校側からは、諸問題について「生徒たちに考えさせる姿勢を身につけさせたい」という要望が多い。</li> </ul> <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出前授業を要望された先生に対しては、次回の授業の打診を行うなど、良好な関係構築の徹底を図る。また、出前授業のフォローとして、現状でも生徒等から事後に寄せられた質問へは、文書で回答を行っているが、今後はすべての出前授業で事後質問を募集する。</li> <li>授業内容に関する学校や先生等のニーズを事前に十分把握し、授業の中にディスカッションの時間を設けるなど、満足度の高い授業を実施する。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ディベートの内容充実につながるような支援を行うことが必要。</li> </ul> <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>千葉大学との良好な関係を、引き続き維持し、視察先や受講生を増やす。</li> <li>学生の討論内容を踏まえて、地層処分事業にまつわる論点や疑問点等を分析し、今後のQ&amp;A作成や対話活動に活かしていく。</li> </ul>
	件数	受講者																					
小学校	5回	139人																					
中学校	19回	571人																					
高校	5回	151人																					
高専	3回	277人																					
大学	33回	1,043人																					
合計	65回	2,181人																					

計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
⑤ 社会的側面に関する調査・研究の支援及び活用		
I. 2. これらの対話活動を効果的に充実させるためのマネジメントの強化		
(4) 社会的側面に係る取組み等の立案準備と調査・研究の支援及び活用		
<p>・地層処分の社会的側面に係る諸課題等に関して関係学会や専門家等が行う調査・研究への支援については、2018年度の取組みを踏まえて募集告知方法や成果の活用等の工夫・改善を図りつつ継続して実施し、そこで得られた知見を広く社会へ情報発信して、一般のみなさまはもとより報道関係者、多様な分野の専門家や関係学会の関心喚起に繋げていく。</p>	<p>・地層処分の社会的側面に係る調査・研究の支援については、2018年度～2019年度にかけて第1回の事業を実施するとともに、その実施結果を踏まえて改善を図りつつ、2020年度からの第2回目の事業の実施に向けて準備を進めた。</p> <p>①第1回研究支援事業（支援期間：2018～2019年度）</p> <p>・公正性・中立性に配慮し第三者に委託。5人の有識者からなる運営委員会により採択された7件の研究に対し、研究費を支援するとともに、委託先の主催による「成果報告会」（参加者119人）や機構ホームページ等を通じて、広く社会へ研究成果を発信した。</p> <p>②第2回研究支援事業（支援期間：2020～2021年度）</p> <p>・第2回の事業実施にあたり、第1回の支援事業において研究者や運営委員会、委託先からいただいた意見等を踏まえ、以下の改善を図った。</p> <p>(改善例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 募集期間の長期化（第1回約1ヶ月→第2回約1.5ヶ月）</li> <li>✓ 支援期間の長期化（第1回約8ヶ月→第2回約1年8ヶ月）</li> <li>✓ 年度始めからの支援開始（2020年4月支援開始）</li> <li>✓ 研究募集の案内先の多様化（学会の下部WGや部会へ案内、第1回の成果報告会参加者への案内、等）</li> <li>✓ 支援対象の研究スコープの明確化（萌芽的研究、学際的研究も支援対象である旨を応募要領に明示）</li> <li>✓ 募集スキームの改善（応募書類や応募～採択までの流れをできる限り科研費に準拠）</li> <li>✓ 利益相反マネジメントの強化（原子力事業に関連するこれまでの研究実績の記載を求める）</li> <li>✓ 委託先による研究の進捗等の管理の強化（半期ごとの進捗報</li> </ul>	<p>・本事業第1回目は、機構として初めての試みであり、準備段階から試行錯誤しながら進めてきたが、事業の公正性と研究の自律性に十分に配慮するという本事業の基本的な考え方に基づいて、研究者に対して適切な支援を実施することができた。また、支援によって得られた研究の成果については、成果報告会やホームページへの掲載に加え、研究者自身による発表等もあり、広く社会へ発信することができたものと考えている。</p> <p>・一方で、研究の自律性を確保しつつ支援を適切に行うためには、機構と研究者との関わり方はどうあるべきか等、本事業の本質に関わる難しい課題も明らかとなった。第2回の事業の実施にあたっては、第1回の実施結果を踏まえて多くの改善を図ったが、将来的に本事業を継続していくにあたっては、本事業をより幅広く学際的な分野の研究者に向けた支援プログラムとなるよう、研究者の意見や他の支援プログラム等を参考に改善を図っていく必要がある。</p> <p>・また、新型コロナウイルス感染防止対応のため採択時期を先送りすることにより、研究支援期間が当初想定より短くなる。そのため、機構内関係部署、国及び運営委員会とも協議のうえ、適切な対応を検討・実施していく。</p>

計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
	<p>告の実施、等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 研究者同士または研究者と運営委員会との意見交換の場の設置【詳細は今後検討】</li> <li>• 研究募集には、10件（新規研究者6人、前回支援研究者4人）の応募あり。なお、新型コロナウイルスの感染防止のため、支援研究の採択を行う運営委員会の開催を翌年度4月以降に延期。</li> </ul>	

計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
<p>⑥ 文献調査に向けた準備に関する事項 &lt;部門横断的な活動&gt;</p>		
<p>I. 1. 文献調査の受け入れと調査の着手を目指した対話活動の拡充</p>		
<p>(3) 文献調査の受け入れを目指した地域での取組み</p>		
<p>複数地域での文献調査の受け入れを目指して、自治体当局や地方議会等への情報提供、訪問説明、学習会等を行う。</p> <p>学習会等においては、<u>文献調査の進め方を提示するほか、機構が行う地域への情報提供や合意形成に向けた取組み等、文献調査の受け入れに至る道筋や文献調査の受け入れ後に自治体や機構が地域で行う「対話の場」の設置、経済社会影響調査、概要調査に係る許認可等各種行政手続き、地域の将来構想等と事業との関わり方、地域共生の在り方等、社会的側面に関わる取組みについて、自治体当局等と共に考え、相互に理解を深める。</u>こうした相互理解とコミュニケーションを積み重ねる中から、文献調査の受け入れに向けた検討を重ねていただける地域が出てくるよう取り組む。</p> <p>また、自治体や団体等の意向を踏まえて、地域のみなさまに更なる情報提供を幅広く行い、意見交換等を重ねるとともに、周辺自治体や都道府県当局等にも広域的な情報発信を行う。</p> <p>こうした取組みを円滑に実施できるよう、文献調査の受け入れを検討する地域のみなさまの関心や要望を想定して、文献調査の進め方など、相手目線で分かり</p>	<p>○「対話の場」設置に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域における「対話の場」(※)の設置について、どのような設置方法が考えられるかの整理を行った。</li> <li>※対話の場とは「地域住民が自らの地域の問題として判断していくために冷静に議論を行う場」として、多様な関係住民(地元有識者、地元代表者、各種団体代表等)が参画し、意見・情報を継続的に共有し、独立性、中立性、透明性のある対話を行う場と位置付ける。</li> </ul> <p>○パンフレット「文献調査について」【他部門との協働】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 従来の公募関係資料(主に自治体向け)を見直し、科学的特性マップの考え方や要件基準を反映して、一般向けのパンフレットとして改訂した。</li> <li>• パンフレットには、文献調査の進め方や対象となる文献の例示、概要調査地区を選定するための考え方等についても記載することで、よりわかりやすいものとした。</li> <li>• 完成したパンフレットは、12～2月の国主催の自治体向け説明会や1月からの対話型全国説明会で配布するとともに、2月に機構ホームページに掲載した。</li> </ul> <p>○自治体への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 対話型全国説明会の開催都市およびその周辺の自治体を事前に訪問し、開催の案内(自治体内周知やチラシの窓口設置等)をお願いするなど、説明会開催の周知活動を行った。</li> <li>• 国主催の自治体向け説明会(41回)にも参加し、機構として事業の説明を実施した。</li> </ul>	<p>(自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 文献調査に向けた諸準備を着実に進めている。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域で冷静に議論いただくため、「対話の場」の独立性、中立性を確保するとともに、参加者に適切に判断いただくべく、正確な知識・情報を入手・共有いただく必要がある。</li> <li>• 地域住民の疑問や関心に対応するために、さらなる調査レベルの向上が必要である。</li> <li>• 文献調査受け入れ検討に向けて、自治体の一層の関心喚起を図るため、様々な機会を捉えて自治体との関係づくりとその継続に努める必要がある。</li> <li>• 経験の浅い機構職員(新規出向者、中途採用者、新入職員等)が、地層処分事業の基本的知識を学ぶとともに、担当業務の迅速なキャッチアップを行う必要がある。</li> </ul> <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 文献調査を受け入れる地域が出た場合の対話活動のより具体的な進め方について検討する。</li> <li>• 地域住民の疑問や関心に対応できるよう、よりわかりやすい資料を作成するとともに、外部の専門家や調査会社の活用も含め検討する。</li> <li>• ニュースレター等の広報ツールを電力各社を通じて配布するなど、自治体向けへの情報提供を強化する。</li> <li>• 研修やOJTの実施により、機構職員のさらなる対話力(プレゼンテーション・ファシリテーション等)の向上に取り組む。</li> </ul>

計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
<p>やすく情報を提示できるよう準備する。 また、その結果を踏まえて取組み内容の改善と対応体制の強化を進め、自治体からの文献調査への「応募」や、機構が行う調査や対話活動等への理解と協力に係る国から自治体への「申入れ」に向けて環境を整える。</p>	<p>○経済社会影響調査・地域共生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域から求められる影響の有無の質問が予想される項目を想定し、「地域からの想定質問に対する回答」をとりまとめた。</li> <li>・地層処分事業受入による経済波及効果の算定手法を整理した。</li> <li>・地層処分場設置に係る土地規制等に関する行政手続き（農地法、都市計画法上の規制等）についてとりまとめた。</li> <li>・機構の地域共生の考え方、電源三法交付金、地域共生の事業例（国内、海外）など、地域共生に係るジェネリックな内容を整理した説明資料を作成。</li> </ul> <p>○地域と対話できる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家を招き、ファシリテーション研修（計2回）とプレゼンテーション研修（計2回）を開催するとともに、地域と密接に関係する産業（農業、漁業）の基礎を学ぶ研修を開催（計6回）。農業や漁業を取り巻く課題と各地の対応事例を学ぶことで、地域の方と対話する際に必要な知識の習得に努めた。</li> </ul> <p>○文献調査に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報業務をイベントや出前授業等のFace to Faceの活動と、テレビやホームページ、SNS等のマスを対象とした活動という観点から再編し、業務の親和性向上やリソースの柔軟な活用ができるように変更。併せて、グループ名を「教育支援グループ」と「メディア広報グループ」に変更した。</li> </ul>	
<p>Ⅲ. 文献調査を受け入れていただいた場合のその地域における円滑な調査着手に向けた取組み（技術部対応分を記載）</p> <p>1. 文献調査計画の提示と調査への着手</p>		
<p>文献調査を受け入れていただいた場合には、その市町村（以下、「調査市町村」という。）をはじめ地域で説明会等を開催し、調査の手順、収集を想定している文献、評価の概要のまとめ方等を取りまとめた「文献調査計画」について分かり</p>	<p>○パンフレット「文献調査について」【地域交流部との協働】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国一般向けのツールとして、文献調査の手順、収集資料、評価等をわかりやすく説明した文献調査パンフレットを作成し、自治体説明会（12月～）、対話型全国説明会（1月～）で使用開始した。</li> <li>・文献・データから得られた情報をどのように用いるかについてパ</li> </ul>	<p>（課題） 上記Ⅰ. 1. (3)と同様</p> <p>（今後の取組み） 地域交流部と協力して取り組む。</p>



計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
<p>やすく情報提供するとともに、地域のみなさまへ文献調査への協力を要請する。そのうえで、最終処分法に定められた、断層活動、火山・火成活動などに関する要件に関する調査・評価等を実施し、概要調査地区を選定していく。</p>	<p>ソフレットの巻末に活断層、火山の例を示した。</p> <p>○文献調査工程の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文献調査から概要調査開始までの工程について、関係各部と協力しながら検討した。</li> <li>・その結果、文献調査から概要調査開始に向けた課題や認識を機構内で共有でき、要員計画等、今後の機構内の連携や必要な検討課題の共有に寄与できた。</li> </ul>	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文献調査の工程について、応募地域の特徴に適合できるように、今後さらに検討を進める必要がある。</li> </ul> <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務での活用を想定し、応募地域の様々な条件に対応できるケーススタディーを行うなど、さらに改善に取り組む。</li> </ul>
<p>Ⅲ. 文献調査を受け入れていただいた場合のその地域における円滑な調査着手に向けた取組み</p> <p>2. 地域に根差した対話・交流活動の実施</p>		
<p>調査市町村やその周辺地域のみなさまと事業に関する情報を共有し、対話を重ね、機構の事業活動等について理解を一層深めていただくとともに、地域の一員として信頼していただけるよう、活動の拠点として必要に応じて現地事務所を開設し、きめ細かく丁寧な対話・交流活動を行う。具体的には、事業の内容や安全確保策、文献調査や経済社会影響調査の進め方等に関する情報提供のほか、地層処分事業によってもたらされるプラス面・マイナス面の影響や地域の諸課題・将来ビジョン、地域産業や経済状況等を踏まえて、当該地域に即した地域共生に係る具体案を検討する。検討に際しては、産業活性化やまちづくりに係る知見や先進事例等を調査・分析しながら地域のみなさまと一体となって地域振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「対話の場」については、部門横断で検討を行った。</li> <li>・文献調査に伴い設置を想定している現地拠点について、その在り方や体制、必要となるインフラの洗い出し等、組織運営部門と協働して検討を進めた。</li> <li>・現地拠点開設以降、技術部員は出張ベースで地域への説明を進める予定であるが、その対応活動が円滑に進むよう、体制等の検討を機構全体の動きと併せて実施した。</li> </ul>	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「対話の場」において、地域の方々の理解を得るため、地域の方々の目線に立った説明を心掛ける一方、技術的正確性や調査方針との整合性を図る必要がある。</li> </ul> <p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「対話の場」については、引き続き、関係部署と緊密に連携して、実際の立ち上げに向けて具体化を進めていく。</li> <li>・文献調査受け入れ後、必要に応じて速やかに現地拠点設置を可能とすべく、より細やかな検討を行う。</li> </ul>

計画	業務実施結果	課題分析・今後の取組み
<p>プランを作成し、地域の未来像を取りまとめる。こうした取組みのアウトラインについても、上記 1 に記述した地域で行う説明会等の場で「文献調査計画」とともに情報提供する。</p> <p>また、こうした事業と地域の将来像等について地域のみなさまに議論していただけるよう、調査市町村をはじめ国及び関係機関等との協議を踏まえて設置された「対話の場」においては、文献調査や経済社会影響調査の進捗状況等、様々な情報提供を行うとともに、みなさまのご意見やご要望を伺い、地域における事業活動に反映する。更に、地域イベントへの参加や共催等を通じて地域のみなさまとフェイス・トゥ・フェイスの交流を深め、地域の一員として受け入れていただけるよう努める。</p>		

以 上